

氏名 _____

令和7年3月24日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題

解答用紙

問 1

1		2		3		4		5	
6		7		8		9		10	
11		12		13		14		15	
16		17		18		19		20	
21		22		23		24		25	
26		27		28		29		30	
31		32		33		34		35	

問 2

①		②		③		④		⑤	
---	--	---	--	---	--	---	--	---	--

令和7年3月24日 沖縄総合事務局法令試験問題

問1 次の文章のうち正しいものには○印を、誤っているものには×印を解答用紙に記入しなさい。

1. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受が終了した場合、その旨を届け出なければなりません。
2. 個人タクシー事業者が、許可等を受けた日又は前回の期限更新の決定がなされた日から当該申請書提出時の期限更新の決定がなされる日までの間に、旅客自動車運送事業等報告規則に基づく事業報告書、輸送実績報告書を提出していない場合、個人タクシー事業の更新後の許可期限は1年後とされます。
3. 道路運送法の目的には、旅客自動車運送事業者の利益を保護することが含まれています。
4. 事業用自動車を運行する者は、一日一回運行開始前に自動車を点検する義務があります。
5. 個人タクシー事業者は、タクシーを運転中に自動車が転覆・転落する事故を引き起こした場合、30日以内に自動車事故報告書を提出しなければなりません。
6. 一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
7. タクシー事業者は、事業用自動車の使用の本拠ごとに、自動車の点検及び清掃のための施設を設けなければなりません。
8. 個人タクシー事業の譲渡及び譲受の認可に伴って事業計画の変更をしようとするときは、別途事業計画の変更の認可手続きが必要です。
9. タクシー事業者が発行する領収証は、収受した運賃又は料金の額が専用の機器で印刷されたものでなければなりません。
10. 旅客自動車運送事業者は、事業報告書及び輸送実績報告書を毎年5月31日までに行政庁に提出しなければなりません。

11. 一般乗用旅客自動車運送事業の標準運送約款には、運賃及び料金の収受に関し、旅客の下車の際にその支払いを求めることが規定されています。
12. 時間制運賃による契約の場合は、タクシーメーター器にカバーをし、前面に「貸切」の表示をするものとします。
13. 道路運送法では、一個の契約により国土交通省令で定める乗車定員以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業を一般乗用旅客自動車運送事業と規定しています。
14. 道路運送法に規定されている一般乗用旅客自動車運送事業の事業計画には、主たる事務所及び営業所の名称及び位置については記載することになっていません。
15. 旅客自動車運送事業運輸規則は、輸送の安全を図ることを目的の一つとしています。
16. 個人タクシー事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を2年間保存しなければなりません。
17. 個人タクシー事業者が許可期限を更新しようとする場合、当該許可期限が満了する日以前の地方運輸局長が定める日までに申請書を提出しなければなりません。
18. 登録自動車の所有者は、当該登録自動車が滅失したときには、永久抹消登録の申請をしなければなりません。
19. 道路運送法で「旅客自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車を使用して旅客を運送する事業をいいます。
20. 一般旅客自動車運送事業者は、運送約款を変更しようとするときはその30日前までに、その旨を国土交通大臣に届け出なければなりません。
21. 個人タクシー事業者は、過労防止のため、乗務時間について予め管轄の行政庁に報告しなければなりません。
22. 個人タクシー事業者が、営業区域内で乗車した3人の旅客のうち、1人を営業区域内で下車させ、残りの2人を営業区域外の別々の場所で下車させる運送行為は、道路運送法違反になります。
23. 個人タクシー事業の許可に付された期限が「更新申請」の手続きをしないで満了した場合は、許可の効力が失われタクシー事業を引き続き行うことができません。

24. 1年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者は、個人タクシー事業の許可を受けることができません。
25. 一般乗用旅客自動車運送事業標準運送約款において、事業者は、道路の損壊により、輸送の安全の確保のため一時的に運行中止その他の措置をしたとき、これによって旅客が受けた損害を賠償する責任を負わないと定められています。
26. 自動車事故報告規則の規定に基づく報告書については、事故に対する弁明書を添付することになっています。
27. 地理不案内な場所を空車走行する場合、タクシー運転者には、「回送板」の掲出が義務付けられています。
28. タクシーには、非常時に灯光を発することにより他の交通に警告することができる非常信号用具を車両のどこかに備えていれば、よいこととされています。
29. 地方運輸局長は、道路運送法の規定で、法律の施行に必要な限度において一般旅客自動車運送事業者に事業に関する報告をさせることができることとされています。
30. 一般乗用旅客自動車運送事業者が事業を廃止をしたときは、その日から30日以内に届出をしなければなりません。
31. 乗務記録には、乗務した事業用自動車の走行距離も記録しなければなりません。
32. 道路運送車両法に規定されている自動車の乗車定員を超える旅客の運送を申し込まれたときは、道路運送法の規定により、運送の引受けを拒絶することができます。
33. タクシー業務適正化特別措置法の指定地域内の個人タクシー事業者が、営業のために乗務するときに車内に表示しなければならないのは、「運転者証」です。
34. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に当該事業者の氏名又は名称を表示しなければなりません。
35. 道路運送法に規定する一般旅客自動車運送事業の譲渡及び譲受の手続きを行う場合、その申請書には譲渡及び譲受価格の明細書を添付する必要があります。

問2 次の文章は一般乗用旅客自動車運送事業に関する法令の一部です。()にあてはまる最も適切な語句を下欄の枠内から選び、その記号を解答用紙に記入して下さい。(あてはまる語句は、何度でも使用できます。)

○旅客自動車運送事業運輸規則

第十九条 (事故による死傷者に関する処置)

旅客自動車運送事業者は、(①) その他の事故により、旅客が死亡し、又は負傷したときは、次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

- 一 死傷者のあるときは、すみやかに(②) その他の必要な措置を講ずること。
- 二 死者又は重傷者のあるときは、すみやかに、その旨を(③) に通知すること。
- 三 (④) を保管すること。
- 四 前各号に掲げるもののほか、死傷者を(⑤) すること。

ア 証拠品	イ 家族	ウ 治療	エ 応急手当
オ 遺留品	カ 危険物	キ 看病	ク 貴重品
ケ 会社	コ 天災	サ 事件	シ 同業者
ス 事故の記録	セ 現場保存	ソ 保護	

令和6年11月25日実施 沖縄総合事務局

法令試験問題模範解答

※ この模範解答は運輸局が公式に発表したものではなく、日個連東京都営業協同組合組織維持対策室にて判断・作成したものです。運輸局の見解とは異なる場合もあり得ますので、予めご了承下さい。

問 1

1	○ 運施66	2	○ 期限更新	3	× 運1	4	○ 車47-2	5	○ 事故2+3
6	× 運施4	7	○ 輸47	8	× 運施15-3	9	× 輸10	10	× 報告2
11	○ 約款6	12	○ 運賃制度	13	○ 運3	14	× 運施4	15	○ 輸1
16	× 輸3	17	○ 期限更新	18	○ 車15	19	○ 運2	20	× 運11
21	× 輸21	22	× 運20	23	○ 期限更新	24	○ 運7	25	○ 約款9
26	× 事故3	27	× 輸50	28	× 保安43-2	29	○ 運94	30	× 運38
31	○ 輸25	32	○ 運13	33	× 特46	34	○ 輸42	35	○ 運施22

問 2

②	コ	②	エ	③	イ	④	オ	⑤	ソ
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- 新型設問はありません。
- 31 は旧条文のままですが従来通り○扱いです。
- 33 は「指定地域」ではなく「単位地域」ですが原文通りです。